

施設状況票【共同生活援助】 記入要領

施設状況票では、施設の概要、利用者の利用状況、職種別の従事者の状況等について、ご報告いただきます。

施設状況票のExcelファイルはマクロを含んでいますので、初めに**マクロを有効化**してご使用ください。

入力前に「**施設状況票入力にあたってのお願い**」（**赤枠①**）の内容をご確認ください。また、設問ごとに入力セルの横や項目名の横に注釈（**赤枠②**）を記載していますので、併せてご参照ください。

施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。薄いオレンジ色のセルが入力可能なセルです。また、セルのコピーアンドペースト（貼り付け）を使用するとファイルが使用できなくなる場合がありますのでご注意ください。

1. 施設の概要

【土地・建物の所有状況】

施設・事業を行っている専有部分の所有状況を選択してください。

【公有地等の状況】

土地（建物）の一部に公有地（公設の建物）を含む場合は「1」を入力してください。

2. 利用状況

【定員の変更（年度内）】

年度内に定員を複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。

【サービスを提供する事業所の類型】

介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型から選択してください。
また、ここで選択した類型に対応して**【延べ利用者数（年間）】**の入力セルが変わります。（**赤枠④**）

【定員と年間延べ利用者数】

【定員】

【定員の変更（年度内）】にて「1」を入力している場合は、【当初（期首）】に加えて**【変更後（期末）】**の欄を入力してください。（**赤枠⑤**）

【延べ利用者数（年間）】

＜延べ利用者数の算出方法＞

（例）会計期間中、Aさんが100日利用、Bさんが150日利用 → 100+150=250 と計算します。

・利用中の外泊や入院等の日数は、延べ利用者数の計算から除外してください。また、同一日中に利用者の入退所が重なった場合、入所と退所の両方を、延べ利用者数の計算に含めてください。

【入力例】

障害福祉サービス事業【共同生活援助】 施設状況票

S-1

法人名 (個人事業主の場合は氏名)	神谷町福祉会	年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
		2021	99999	001	001

①

施設状況票入力にあたってのお願い

- ・施設の状態をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。
- ・各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況をご記入ください。
- ・一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費等で従事者数を按分してください。

作成担当者	福祉 花子	電話番号	00-0000-0000	※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号 (任意)	00-0000-0000
-------	-------	------	--------------	----------------------------	---------------	--------------

1. 施設の概要

施設名	グループホームかみや	事業所番号	
施設の所在地	郵便番号 105-0000	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)	
	住所	東京都港区虎ノ門4-3-13	
開設年月日	西暦 2000 年 1 月 1 日	指定管理者の指定	※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。
土地・建物の所有状況	※次の選択肢1～4からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)		
	土地の所有状況	1	建物の所有状況 1
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。		
	公有地の有無		公設の建物の有無
全面建替の竣工時期	西暦 2010 年 1 月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を記入してください。	
地域区分	1	※障害福祉サービスにおける地域区分について、次の選択肢1～8からお選びください。(選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)	
会計期間	西暦 2021 年 4 月 1 日 ~ 西暦 2022 年 3 月 31 日		
施設状況票の作成対象について	1	※次の選択肢からお選びください(選択肢:[1] 本体事業 [2] サテライト事業 [3] 本体事業(サテライト含む))。本体施設とサテライト施設の決算区分が同じ場合は「3 本体事業(サテライト含む)」を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を記入してください。	
	住居箇所数	2ヶ所	サテライト型住居箇所数 0ヶ所

2. 利用状況

定員の変更(年度内)	1	※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回の変更した場合は、直近の変更内容を入力してください。	変更時期	西暦 2021 年 10 月
サービスを提供する事業所の類型	3	※障害福祉サービスの請求に用いたサービス類型について、次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]介護サービス包括型 [2]日中サービス支援型 [3]外部サービス利用型)		
職員の配置体制	3	※配置体制について、次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]3:1 [2]4:1 [3]5:1 [4]6:1 [5]10:1)		

【定員と年間延べ利用者数】

※年間延べ利用者数は、「サービスを提供する事業所の類型」で選択した類型と同じ類型の部分に入力してください。

⑤

定 員		延べ利用者数(年間)							(参考)利用率	
当 (期 首)	初 変 更 後 (期 末)	報 酬 区 分	区分1以下	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	97.4%
11	8	介護 サービス 包括型							0	
		(うち居宅介護利用)							0	
		日 中 サービス 支 援 型							0	
		(うち当該生活介護以外)							0	
		(うち居宅介護利用)							0	
		外部 サービス 利 用 型			1,920	1,460			3,380	
		延 べ 利 用 者 数 合 計							3,380	

【施設に特徴的な項目】

利用者のサービス利用開始前の状況	在宅	入所施設	グループホーム	病院	その他	計	※会計期間末時点に在籍していた利用者が共同生活援助を利用する前に生活していた場所について、実人数を入力してください。□
	2			1	1	4	

【その他】

【食費（1日あたり）】

【光熱水費（1ヶ月あたり）】・【日用品費（1ヶ月あたり）】・【家賃（1ヶ月あたり）】

運営規程等に定めている場合は規定する金額、定めがない場合は平均的な金額を入力してください。
（定めがない場合の計算例）食費（1日あたり）＝会計期間内の食費合計÷年間延べ利用者数

3. 加算等の状況

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

4. 従事者の状況

10月1日時点の状況を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

複数施設（事業）で勤務している、または同一施設（事業）で**複数の職種を兼任**している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します（詳細は別欄の「従事者の按分について」をご覧ください）。

【宿直】

宿直業務にのみ従事している職員の数を入力してください。

5. 委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。委託を利用していない場合は **【その他・委託なし】**を選択してください。

【給食業務（全面委託）】・【給食業務（一部委託）】

献立作成や食材の仕入れ等、給食業務の全てを委託している場合は**【給食業務（全面委託）】**を選択してください。

【労務管理】

給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。

【会計・請求】

決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

【その他】

障害福祉サービス費以外の費用負担	食費（1日あたり）	800	円	光熱水費（1ヶ月あたり）	5,000	円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
	日用品費（1ヶ月あたり）	2,000	円	家賃（1ヶ月あたり）	45,000	円	

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）		福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）	1	福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算		看護職員配置加算	
夜間支援等体制加算（Ⅰ）		夜間支援等体制加算（Ⅱ）		夜間支援等体制加算（Ⅲ）		夜間支援等体制加算（Ⅳ）		夜間支援等体制加算（Ⅴ）	
夜間支援等体制加算（Ⅵ）	1	夜間職員加配加算		重度障害者支援加算（Ⅰ）		重度障害者支援加算（Ⅱ）		医療的ケア対応支援加算	
日中支援加算（Ⅰ）	1	日中支援加算（Ⅱ）		自立生活支援加算		入院時支援特別加算		帰宅時支援加算	1
長期入院時支援特別加算		長期帰宅時支援加算		地域生活移行個別支援特別加算		精神障害者地域移行特別加算		強度行動障害者地域移行特別加算	
強度行動障害者体験利用加算		医療連携体制加算（Ⅰ）		医療連携体制加算（Ⅱ）		医療連携体制加算（Ⅲ）		医療連携体制加算（Ⅳ）	
医療連携体制加算（Ⅴ）		医療連携体制加算（Ⅵ）		医療連携体制加算（Ⅶ）		通勤者生活支援加算		福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	
福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）		福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）		福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ）		福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ）		福祉・介護職員処遇改善特別加算	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）		福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）							

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算 (b)	派遣職員等の 常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算 (b)	派遣職員等の 常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)
管 理 者	0.4			0.4	世 話 人	0.5	0.3		0.8
サ ー ビ ス 管 理 責 任 者	0.3			0.3	宿 直	1.0			1.0
生 活 支 援 員	0.8	0.2		1.0	そ の 他	0.6			0.6
合 計	3.6	0.5	0.0	4.1					

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

給食業務 (全面委託)		給食業務 (一部委託)		清掃	1	洗濯		送迎		宿直		労務管理		会計・請求		その他・ 委託なし	
----------------	--	----------------	--	----	---	----	--	----	--	----	--	------	--	-------	--	--------------	--

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

従事者の按分について

1 週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。

例：Aさん（1 週間あたりの総勤務時間40時間）が、①特別養護老人ホーム（28時間）、②認知症高齢者グループホーム（8 時間）、③通所介護（4 時間）の【施設長】（管理者）を兼務していた場合。

⇒特別養護老人ホームの28時間÷ 1 週間あたりの総労働時間40時間＝0.7 から、特別養護老人ホームの【施設長】は0.7になります。

6. 決算の状況

- ・金額は円単位で入力してください。
- ・内訳と合計が一致していることを確認してください。

6. 決算の状況

事業活動の状況	事業収益・・・①	45,253,235	貸借の状況	流動資産	22,446,688
	就労支援事業収益	0		（うち現預金）	15,171,313
	障害福祉サービス等事業収益	44,233,235		（うち売掛金、未収金、未収収益等）	6,543,210
	自立支援給付費収益	43,307,811		（うち貯蔵品等の棚卸資産）	0
	障害児施設給付費収益	0		固定資産	56,224,001
	利用者負担金収益	925,424		（うち土地）	36,543,210
	その他の事業収益	0		（うち建物）	8,765,403
	寄付金・助成金	1,020,000		資産合計	78,670,689
	上記以外の事業収益	0		流動負債	15,021,800
	事業費用・・・②	39,081,278		（うち買掛金、未払金、支払手形等）	0
	就労支援事業費用	1,800,000		（うち短期借入金）	11,001,500
	人件費	19,103,456		（うち1年以内返済予定の長期借入金）	2,424,000
	役員報酬	0		（うち1年以内返済予定リース債務）	0
	職員給料	19,103,456		固定負債	28,765,400
	その他の人件費	0		（うち長期借入金）	28,765,400
	経費	14,048,856		（うちリース債務）	0
	給食費	0		負債合計	43,787,200
	水道光熱費	1,482,468		純資産の部合計	43,886,489
	業務委託費	1,244,467		負債・純資産合計	87,673,689
	修繕費	50,781		資金収支の状況	
	地代家賃	8,060,400		借入金元金償還金支出	2,424,000
	その他の経費	3,210,540		決算の状況の入力に関して ・施設別の決算書、試算表等を元に作成してください。 ※施設別の決算書等を作成していない場合 事業活動の状況（収益・費用）の部分については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。貸借の状況（資産・負債・純資産）の部分については、施設別の決算を作成していない場合は、入力しなくても構いません。 ○事業活動の状況 ・人件費には役員報酬、派遣職員に支払う報酬・諸手当を含みます。 ・職員給料は常勤職員に支払う報酬・諸手当を入力してください。 ○貸借の状況 ・「流動資産」＋「固定資産」＝「流動負債」＋「固定負債」＋「純資産の部」となるように入力してください。 ・科目の額と科目の内書き部分「（うち〇〇）」の合計は一致しないことがあります。 ○資金収支の状況 ・「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等（機構を含む）からの設備資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。 ・リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。	
	減価償却費	2,030,400			
	上記以外の事業費用	2,098,766			
	事業利益③（①-②）	6,171,957			
	事業外収益・・・④	0			
	事業外費用・・・⑤	150,543			
	（うち支払利息）	150,543			
	事業外利益⑥（④-⑤）	-150,543			
	経常利益⑦（③+⑥）	6,021,414			
	特別利益・・・⑧	0			
	特別損失・・・⑨	0			
	税引前当期純利益・・・⑩（⑦+⑧-⑨）	6,021,414			
	法人税、住民税及び事業税・・・⑪	0			
	当期純利益⑫（⑩-⑪）	6,021,414			